



2024年5月29日

各 位

会 社 名 株式会社 千葉興業銀行  
代表者名 取締役頭取 梅田 仁司  
(コード番号：8337 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員  
経営企画部長 中村 遵史  
043-243-2111 (大代表)

### 政策保有株式の縮減目標の設定について

当行は、本日開催の取締役会において、政策保有株式の縮減目標の設定について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

当行は、企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上および財務体質の強化等を図ることを目的に、下記の通り「政策保有株式の縮減目標」を設定し、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた、政策保有株式の縮減を一層進めてまいります。

#### 記

##### 1. 縮減目標

2029年3月末までに政策保有株式を時価ベースで100億円以上の削減をし、連結純資産に占める政策保有株式の割合を20%未満とする。

##### 2. 実施期間

2024年度から2028年度までの5年間

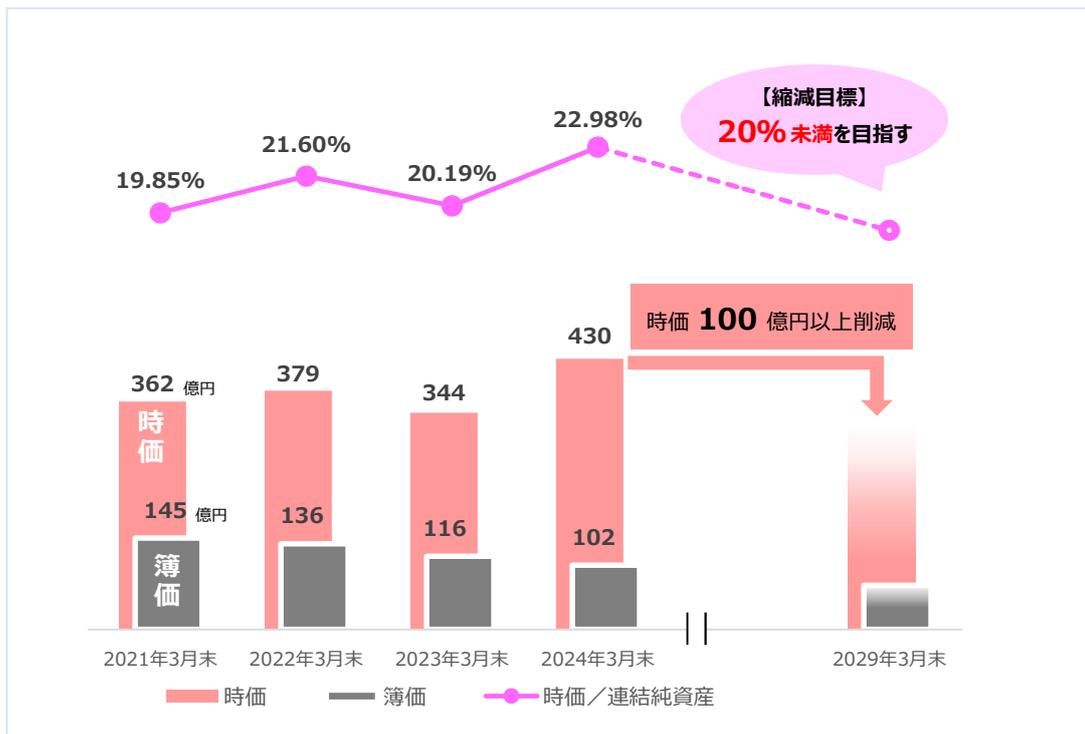
##### 3. 縮減に向けた取り組み

当行では、政策保有株式にかかる基本方針を定めており、個別銘柄ごとの保有意義を検証したうえで、保有合理性があると判断するものを除き縮減の方針としております。

今回、新たに「政策保有株式の縮減目標」を設定することで、基本方針ならびに具体的な縮減目標に基づいた政策保有株式の縮減を一層進めてまいります。

政策保有株式の縮減にあたっては、取引先企業の取り巻く経営環境などを十分に考慮しながら当行の方針についてご理解をいただけるように、引き続き丁寧な対話を行ってまいります。

#### 4. 政策保有株式の縮減イメージ



以上

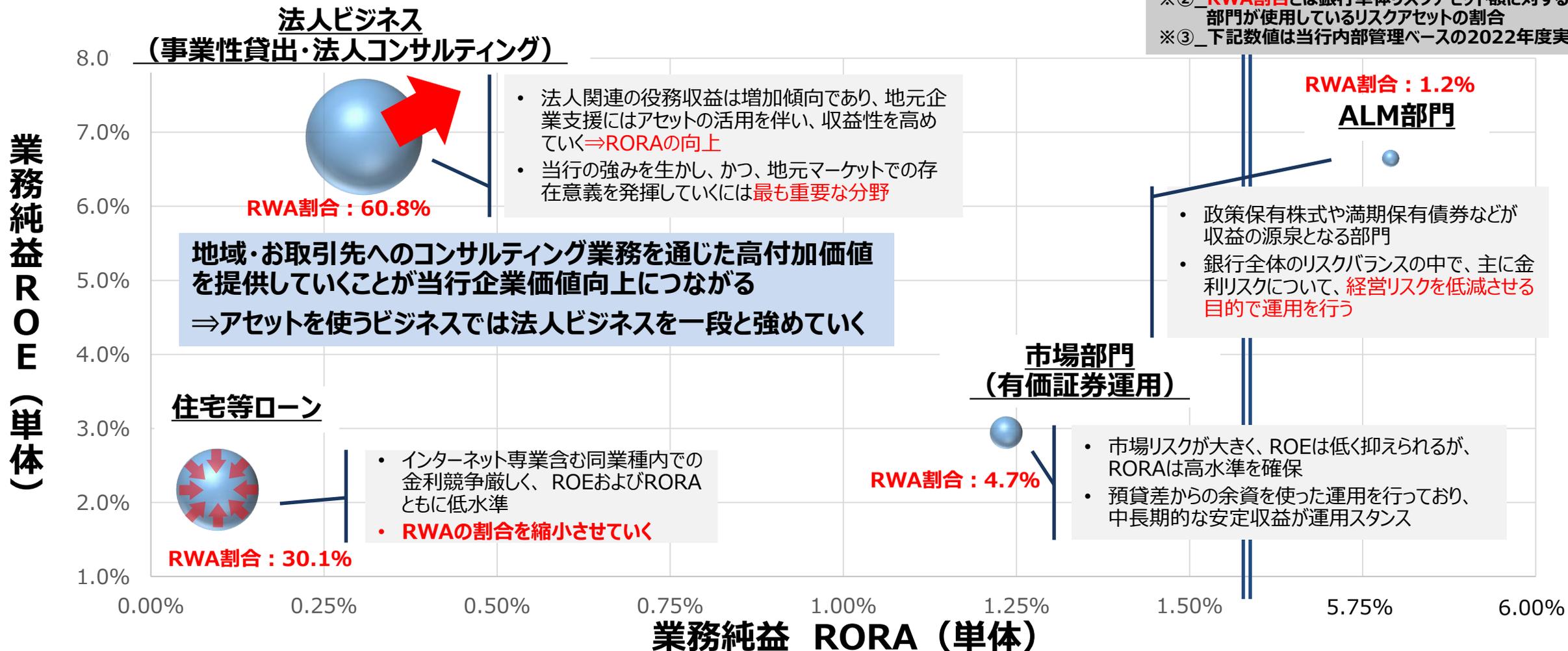
# 【ご参考】事業部門別 RORA・ROE戦略の方向性

2023/11/10 当行プレスリリース「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

□ 以下、2022事業年度の部門（業務区分）別のRORAでは“住宅等ローン”の収益性が低調であり、またリスクアセットの使用状況も全体の約30%とRORAに及ぼす影響が大きく、対応を早期に検討する必要がある状況。

□ 企業価値向上に向けては、本業内において、高付加価値の事業部門へリソースをシフト。

※①\_バブルの大きさ＝リスクアセットの大きさ  
 ※②\_ RWA割合とは銀行単体リスクアセット額に対する同部門が使用しているリスクアセットの割合  
 ※③\_ 下記数値は当行内部管理ベースの2022年度実績



# 【ご参考】企業価値向上策・第4弾

2023/11/10 当行プレスリリース「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

今次施策の位置づけ

課題	低PBRの要因	今後の対応
<b>【既存ビジネス変革】</b> 住宅等ローン事業の抜本的対応	<b>【ROE要因】</b> ✓ 競争環境の厳しい住宅ローン事業が、資本対収益およびリスクアセット対収益を押し下げています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住宅等ローン事業について、ボリューム拡大路線から転換および<b>住宅ローン等の信用保証業務を行う当行連結子会社の業務効率化等を伴い、事業ポートフォリオを見直す（※）</b>ことにより、メリハリのある経営資源配分を行ってまいります。            （※）事業ポートフォリオ見直しに当たっては当該連結子会社を譲渡することも含めて検討を行ってまいります。</li> </ul>
<b>【資本構造の変革】</b> 優先株式“実質ゼロ”の早期実現	<b>【ROE・PER要因】</b> ✓ 将来ROE水準の見通しは、優先株式の今後の対応に影響されるものと考えられます ✓ 優先株式の償還・自己株買い見通しが、広義の資本コストの観点からのPERの水準感に影響を与えているものと考えられます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 採算性の低いアセットを削減すること及び付加価値が高く採算性の高い法人コンサルティング分野への経営資源シフトによりリスクアセットの削減を通じた<b>優先株償還余力を確保し“優先株式実質ゼロ”の状態を早期に実現</b>してまいります。</li> <li>■ また<b>着実な優先株式の償還・自己株買い</b>を通じてROEの向上を図ってまいります。</li> </ul>
<b>【新たな価値創造】</b> 金融・非金融機能の強化	<b>【PER要因】</b> ✓ 従来型金融事業の範疇では、長引く低金利環境下においてリスクアセット対収益力の低下が続いており、安定的・持続的成長に向けた更なる取り組みが求められています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融・非金融分野でのソリューション力を高めていくことで、<b>地域経済の発展に貢献し、当行グループは地域と共に持続的な成長を確立</b>してまいります。</li> </ul>



(※1) 2024年2月28日に、当行の連結子会社であるちば興銀カードサービス株式会社の株式の譲渡を目的とする基本合意書を締結したことを別途公表しております。

(※2) 2024年2月26日に、当行の全額出資による地域商社「株式会社ちばくる」の設立（予定）を別途公表しております。

(※3) 2024年3月28日に、優先株式の自己株式の取得並びに2024年3月期配当予想の（普通株式1株当たり5円から10円へ）修正を公表しております。